

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	外務省情報ネットワーク・LANシステムの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第17項 外務省組織令第3条第24項、25項			関係する計画、通知等	デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（令和2年7月17日閣議決定）				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外部と遮断された「クローズドLAN」と、外部接続を可能とする「オープンLAN」の2系統の構内ネットワークを刷新するとともに、クラウド環境を利用した本省と在外公館、本省及び在外公館と外部関係者との円滑な情報共有ができる時代に即した外交基盤の更なる強化を実現する。 国際回線を通じたデータおよび本省・在外公館内のLAN上を通じたデータを暗号化し、我が国の外交機密情報の安全性の確保、他国諜報機関等の攻撃から日本の外交活動を守る。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	当省LANシステムは、外交機密など機微な情報を取り扱うために外部との接続を遮断し、高度な情報セキュリティ対策を施した「クローズドLAN」と、インターネット等を活用した外部からの情報アクセス、外部機関との連携等、外務省の内外を問わず円滑な情報交換に資するための「オープンLAN」の2系統があるが、導入から約5年が経過し、構成機器の老朽化やソフトウェアのサポート期限を迎える等、安定運用に支障が生じることが懸念されることから、令和3年7月に本省のLANシステムを、令和3年度末から令和4年度にかけて在外のLANシステムを刷新する。本刷新に合わせ、コロナ禍を経て一層高まったテレワーク勤務等、省員の柔軟な働き方を実現するため、コミュニケーションツールであるチャットやオンラインTV会議等の機能をクラウド上に導入し、業務継続計画も考慮した外交基盤の更なる強化を実現する。 また、外交通信のセキュリティを確保することを目的として、外務省と在外公館及び在外公館間を結ぶ国際回線に流れるデータを暗号化するための国際回線接続装置については、平成24年度の導入以来9年が経過しており、長期間同様のアルゴリズムを使用することにより、暗号解読の危険性が懸念されるため、3カ年計画で全在外公館を入替える。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
		執行額	-	-	-	-	-		
執行率（％）	-	-	-	-	-				
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	在外公館のLANシステム刷新を行う。	令和3年度：73公館 令和4年度：184公館	成果実績						
			目標値						
			達成度	％					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	刷新時に定義した基本設計								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	ユーザーサービスとセキュリティに関わる機能について、その稼働率を達成する。	本省稼働率：99.99％ 在外稼働率：99.9％	成果実績						
			目標値						
			達成度	％					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	刷新時に定義した基本設計								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の外交の一助として高い信頼性と安定性を兼ね備えつつも、(コミュニケーションツール等)時代に即したシステム環境を提供する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	×	外交秘密を扱うことから当省独自の秘匿装置を開発・運用しているため民間等に委ねることは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは外交活動の生命線であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

予
終
定
了

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り
予
終
定
了
通

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

